

## 法人単位資金収支計算書

法人合計

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,976,000	1,976,400	-400	
	寄付金収入	276,000	286,239	-10,239	
	経常経費補助金収入	34,242,000	33,827,642	414,358	
	受託金収入	5,633,000	5,424,590	208,410	
	貸付事業収入	200,000	105,000	95,000	
	事業収入	1,564,000	1,549,761	14,239	
	負担金収入	60,000	44,600	15,400	
	介護保険事業収入	3,106,000	3,082,750	23,250	
	受取利息配当金収入	169,000	169,036	-36	
	その他の収入	125,000	180,500	-55,500	
	事業活動収入計(1)	47,351,000	46,646,518	704,482	
	支出				
	人件費支出	27,100,000	27,064,345	35,655	
事業費支出	15,359,000	14,624,409	734,591		
事務費支出	3,172,000	2,873,312	298,688		
貸付事業支出	200,000	160,000	40,000		
助成金支出	1,998,000	1,998,000			
負担金支出	99,000	76,500	22,500		
支払利息支出					
その他の支出	1,000		1,000		
事業活動支出計(2)	47,929,000	46,796,566	1,132,434		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-578,000	-150,048	-427,952		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
固定資産取得支出	123,000	122,040	960		
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	123,000	122,040	960		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-123,000	-122,040	-960		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	34,000	34,320	-320	
	投資有価証券売却収入	20,000,000	20,000,000		
	積立資産取崩収入	10,869,000	12,329,698	-1,460,698	
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	30,903,000	32,364,018	-1,461,018	
	支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出	31,064,000	32,468,970	-1,404,970	
その他の活動による支出					
その他の活動支出計(8)	31,064,000	32,468,970	-1,404,970		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-161,000	-104,952	-56,048		
予備費支出(10)	2,479,000 328,000 ]		2,807,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,669,000	-377,040	-3,291,960		
前期末支払資金残高(12)	3,669,000	3,019,679	649,321		
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,642,639	-2,642,639		

## 法人単位事業活動計算書

法人合計

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,976,400	1,995,000	-18,600
		寄付金収益	286,239	210,398	75,841
		経常経費補助金収益	33,827,642	31,061,348	2,766,294
		受託金収益	5,424,590	4,810,360	614,230
		事業収益	1,549,761	1,401,920	147,841
		負担金収益	44,600	43,000	1,600
		介護保険事業収益	3,082,750	3,919,520	-836,770
		サービス活動収益計(1)	46,191,982	43,441,546	2,750,436
	費用	人件費	27,064,345	26,139,927	924,418
		事業費	14,624,409	13,876,649	747,760
		事務費	2,873,312	2,976,175	-102,863
		助成金費用	1,998,000	2,001,500	-3,500
		負担金費用	76,500	137,700	-61,200
		減価償却費	3,325,375	3,453,895	-128,520
国庫補助金等特別積立金取崩額		-1,617,004	-1,617,004		
その他の費用					
サービス活動費用計(2)	48,344,937	46,968,842	1,376,095		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,152,955	-3,527,296	1,374,341		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	169,036	223,667	-54,631
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益	180,500	136,050	44,450
		サービス活動外収益計(4)	349,536	359,717	-10,181
	費用	支払利息			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のサービス活動外費用			
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	349,536	359,717	-10,181		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,803,419	-3,167,579	1,364,160		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)				
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額			
		国庫補助金等特別積立金積立額			
その他の特別損失					
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,803,419	-3,167,579	1,364,160		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	24,208,902	25,974,374	-1,765,472	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,405,483	22,806,795	-401,312	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	10,654,998	2,024,136	8,630,862	
	その他の積立金積立額(17)	10,863,235	622,029	10,241,206	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	22,197,246	24,208,902	-2,011,656	

係	係長	次長	局長	決裁

## 法人単位貸借対照表

法人合計

平成30年 3月31日 現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
【流動資産】	6,270,456	5,246,291	1,024,165	【流動負債】	3,627,817	2,226,612	1,401,205
現金預金	909,105	709,967	199,138	事業未払金	925,313	974,369	-49,056
有価証券				その他の未払金	2,332,344	934,766	1,397,578
事業未収金	1,597,502	1,737,616	-140,114	1年以内返済予定リース債務			
未収金		278,257	-278,257	未払費用	152,061	112,411	39,650
未収補助金	3,661,700	2,419,783	1,241,917	預り金			
未収収益				職員預り金	208,799	199,366	9,433
立替金				前受金	9,300	5,700	3,600
前払金				仮受金			
前払費用	102,149	100,668	1,481	その他の流動負債			
1年以内回収予定長期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
【固定資産】	83,016,033	86,059,416	-3,043,383	【固定負債】			
(基本財産)	23,019,432	25,061,761	-2,042,329	リース債務			
建 物	22,919,432	24,961,761	-2,042,329	その他の固定負債			
定期預金	100,000	100,000					
(その他固定資産)	59,996,601	60,997,655	-1,001,054	負債の部合計	3,627,817	2,226,612	1,401,205
建 物	5,776,858	6,309,871	-533,013	純 資 産 の 部			
構 築 物				【基 本 金】	100,000	100,000	
車輛運搬具	3	412,918	-412,915	【基 金】			
器具及び備品	1,794,425	2,009,503	-215,078	【国庫補助金等特別積立金】	11,017,026	12,634,030	-1,617,004
無形リース資産				【その他の積立金】	52,344,400	52,136,163	208,237
投資有価証券		20,000,000	-20,000,000	事業積立基金積立金	31,486,132	31,480,569	5,563
長期貸付金	94,880	129,200	-34,320	修繕積立金	1,595,020	2,249,996	-654,976
福祉資金貸付金	55,000		55,000	退職給与積立金	18,613,248	17,755,598	857,650
事業基金積立資産	31,472,167		31,472,167	福祉資金積立金	650,000	650,000	
修繕積立資産	1,595,020	2,249,996	-654,976	【次期繰越活動増減差額】	22,197,246	24,208,902	-2,011,656
退職給与積立資産	18,613,248	17,755,598	857,650	(うち当期活動増減差額)	-1,803,419	-3,167,579	1,364,160
福祉資金貸付積立資産	595,000	650,000	-55,000				
その他の固定資産							
				純資産の部合計	85,658,672	89,079,095	-3,420,423
資産の部合計	89,286,489	91,305,707	-2,019,218	負債及び純資産の部合計	89,286,489	91,305,707	-2,019,218

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ①満期保有目的の債権等一総平均法に基づく原価法により評価
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却法

- ①建物並びに器具及び備品一定額法
- ②リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 該当なし
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。 該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

- ①退職給与引当金一当法人の給与規程により計算した金額を退職給与引当金として計上すべきだが退職給与積立金で計上しているため未計上
- ②賞与引当金一当該年度ごとに市からの補助金で賞与を支給しているため未計上

### 3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の規程による給付に基づき、以下の制度を採用。

- (1)独立法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する退職共済制度
- (2)当法人独自の退職給与積立金

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみのため作成は省略する。
- (3)社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人は、拠点区分が1つのため作成は省略する。
- (4)収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ①社協事業拠点区分(社会福祉事業)

- ア 法人運営サービス区分
- イ 資金貸付事業サービス区分
- ウ 共同募金配分金事業サービス区分
- エ 市受託事業サービス区分
- オ 居宅介護支援事業サービス区分
- カ 総合福祉センター事業サービス区分
- キ 生活支援総合事業サービス区分
- ク 権利擁護事業サービス

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位;円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物(福祉センター)	24,961,761	0	2,042,329	22,919,432
定期預金	100,000	0	0	100,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	25,061,761	0	2,042,329	23,019,432

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	135,100,000	112,180,568	22,919,432
建物	9,183,815	3,406,957	5,776,858
車両運搬具	3,931,290	3,931,287	3
器具及び備品	9,462,638	7,668,213	1,794,425
ソフトウェア	1,375,000	1,375,000	0
合計	158,930,703	125,236,650	33,694,053

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位;円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 425 回大阪府公募公債	9,986,035	10,000,000	13,965
合 計	9,986,035	10,000,000	13,965

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位;円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等 該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(社協事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ① 満期保有目的の債権等一総平均法に基づく原価法により評価
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却法

- ① 建物並びに器具及び備品一定額法
- ② リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 該当なし
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。 該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 退職給与引当金一当法人の給与規程により計算した金額を退職給与引当金として計上すべきだが退職給与積立金で計上しているため未計上
- ② 賞与引当金一当該年度ごとに市からの補助金で賞与を支給しているため未計上

### 2. 重要な会計方針の変更

当該事項なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人の規程による給付に基づき、以下の制度を採用。

- (1) 独立法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する退職共済制度
- (2) 当法人独自の退職給与積立金

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 社協事業拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 社協事業拠点区分(社会福祉事業)
    - ア 法人運営サービス区分
    - イ 資金貸付事業サービス区分
    - ウ 共同募金配分金事業サービス区分
    - エ 市受託事業サービス区分
    - オ 居宅介護支援事業サービス区分
    - カ 総合福祉センター事業サービス区分
    - キ 生活支援総合事業サービス区分

ク 権利擁護事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位;円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物(福祉センター)	24,961,761	0	2,042,329	22,919,432
定期預金	100,000	0	0	100,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	25,061,761	0	2,042,329	23,019,432

6. 基本金又は個体資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	135,100,000	112,180,568	22,919,432
建物	9,183,815	3,406,957	5,776,858
車両運搬具	3,931,290	3,931,287	3
器具及び備品	9,462,638	7,668,213	1,794,425
ソフトウェア	1,375,000	1,375,000	0
合計	158,930,703	125,236,650	33,694,053

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

#### 10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位;円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 425 回大阪府公募公債	9,986,035	10,000,000	13,965
合 計	9,986,035	10,000,000	13,965

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし